

令和4年度(2022年度)

統一的な基準による宝塚市一般会計等財務書類

令和6年(2024年)3月

企画経営部 財政課

目次

・ 貸借対照表	P 1
・ 行政コスト計算書	P 2
・ 純資産変動計算書	P 3
・ 資金収支計算書	P 4
・ 注記事項	P 5 ~ 1 0
・ 附属明細書	P 1 1 ~ 2 2

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

宝塚市

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	275,014	固定負債	76,049
有形固定資産	253,492	地方債	63,086
事業用資産	192,185	長期未払金	871
土地	150,057	退職手当引当金	9,298
立木竹	-	損失補償等引当金	1,899
建物	120,518	その他	895
建物減価償却累計額	△81,661	流動負債	9,963
工作物	8,045	1年内償還予定地方債	7,921
工作物減価償却累計額	△5,332	未払金	320
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,174
航空機	-	預り金	257
航空機減価償却累計額	-	その他	291
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	86,012
建設仮勘定	557		
インフラ資産	59,150	【純資産の部】	
土地	45,428	固定資産等形成分	282,641
建物	10	余剰分(不足分)	△83,964
建物減価償却累計額	△6		
工作物	95,517		
工作物減価償却累計額	△81,898		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	100		
物品	6,945		
物品減価償却累計額	△4,787		
無形固定資産	1,744		
ソフトウェア	1,144		
その他	600		
投資その他の資産	19,778		
投資及び出資金	18,836		
有価証券	-		
出資金	2,257		
その他	16,579		
投資損失引当金	△10,956		
長期延滞債権	1,022		
長期貸付金	1,227		
基金	9,703		
減債基金	446		
その他	9,257		
その他	-		
徴収不能引当金	△54		
流動資産	9,676		
現金預金	1,830		
未収金	228		
短期貸付金	16		
基金	7,612		
財政調整基金	7,612		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△10		
資産合計	284,689	純資産合計	198,677
		負債及び純資産合計	284,689

一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

宝塚市

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	77,318
業務費用	36,627
人件費	15,792
職員給与費	12,103
賞与等引当金繰入額	1,174
退職手当引当金繰入額	-
その他	2,515
物件費等	19,376
物件費	12,428
維持補修費	2,907
減価償却費	4,040
その他	-
その他の業務費用	1,460
支払利息	361
徴収不能引当金繰入額	37
その他	1,062
移転費用	40,691
補助金等	10,523
社会保障給付	24,415
他会計への繰出金	5,742
その他	12
経常収益	4,352
使用料及び手数料	2,069
その他	2,284
純経常行政コスト	72,966
臨時損失	8
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,358
資産売却益	28
その他	1,330
純行政コスト	71,616

一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

宝塚市

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	191,502	275,854	△84,352
純行政コスト(△)	△71,616		△71,616
財源	77,192		77,192
税収等	51,444		51,444
国県等補助金	25,748		25,748
本年度差額	5,576		5,576
固定資産等の変動(内部変動)		5,187	△5,187
有形固定資産等の増加		5,513	△5,513
有形固定資産等の減少		△4,201	4,201
貸付金・基金等の増加		4,571	△4,571
貸付金・基金等の減少		△696	696
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,600	1,600	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	7,176	6,787	388
本年度末純資産残高	198,677	282,641	△83,964

一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月 1日

至 令和5年3月31日

宝塚市

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	73,225
業務費用支出	32,534
人件費支出	15,764
物件費等支出	15,311
支払利息支出	361
その他の支出	1,098
移転費用支出	40,691
補助金等支出	10,523
社会保障給付支出	24,415
他会計への繰出支出	5,742
その他の支出	12
業務収入	80,904
税込等収入	51,518
国県等補助金収入	25,073
使用料及び手数料収入	2,078
その他の収入	2,234
臨時支出	452
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	452
臨時収入	-
業務活動収支	7,227
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,951
公共施設等整備費支出	4,529
基金積立金支出	4,379
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	42
その他の支出	-
投資活動収入	1,874
国県等補助金収入	675
基金取崩収入	395
貸付金元金回収収入	619
資産売却収入	156
その他の収入	29
投資活動収支	△7,077
【財務活動収支】	
財務活動支出	9,194
地方債償還支出	8,632
その他の支出	563
財務活動収入	7,653
地方債発行収入	7,653
その他の収入	-
財務活動収支	△1,541
本年度資金収支額	△1,391
前年度末資金残高	2,891
本年度末資金残高	1,500
前年度末歳計外現金残高	293
本年度歳計外現金増減額	36
本年度末歳計外現金残高	329
本年度末現金預金残高	1,830

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 5年～75年

物品 2年～18年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率又は、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率又は、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率又は、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に当市職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

なお、退職手当組合負担金における各会計間の調整に関する協定書に基づき、病院事業会計に対する未払債務の額を控除しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

(単位：百万円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	—	1,806	—	1,806
社会福祉法人阪神福祉事業団	—	93	—	93
計	—	1,899	—	1,899

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

- ① 大阪高等裁判所令和4年(ネ)第274号
損害賠償請求控訴事件 2百万円
- ② 伊丹簡易裁判所令和5年(ノ)第11号
請負代金請求調定事件 769百万円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
特別会計宝塚市営霊園事業費
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 四捨五入にて百万円未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「—」で表示しています。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
実質赤字比率 —
連結実質赤字比率 —
実質公債費比率 4.6 %
将来負担比率 2.8 %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,224 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,248 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売払収入が予算措置されている、もしくは売却することが市の方針として決定している資産

イ 内訳

該当なし

- ② 減債基金に係る積立不足額 —
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高 —
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 56,638 百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	47,022 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,909 百万円
将来負担額	90,271 百万円
充当可能基金額	20,555 百万円
特定財源見込額	11,865 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	56,638 百万円

- ⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 500 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 4,494 百万円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：百万円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	91,455	89,955
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	1,903	1,903
一般会計等構成会計間の繰入金・繰出金の相殺消去に伴う差額	△ 33	△ 33
繰越金に伴う差額	△ 2,891	—
公金収納つり銭用貸付金収入・支出に伴う差額	△ 3	△ 3
資金収支計算書	90,431	91,822

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、一部の特別会計（特別会計宝塚市営霊園事業費）の歳入・歳出の金額及び同会計との繰入金・繰出金の相殺消去の金額分相違します。

また、歳入歳出決算書では繰越金及び公金収納つり銭用貸付金収入・支出を計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	7,227 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	674 百万円
未収債権の増減額	△ 129 百万円
減価償却費	△ 4,040 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 28 百万円
退職手当引当金（増減額）	57 百万円
徴収不能引当金（増減額）	7 百万円
投資損失引当金（増減額）	624 百万円
損失補償等引当金（増減額）	328 百万円
資産除売却損	△ 8 百万円
資産売却益	28 百万円
その他（臨時利益）	379 百万円
建設仮勘定の費用振替	△ 24 百万円
その他（業務費用）	△ 35 百万円
退職手当組合負担金の調整による支出	516 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>5,576 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 5,000 百万円

一時借入金に係る利子額 0 百万円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 984 百万円

災害援護資金に係る県からの債務免除益 379 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	276,536	3,400	758	279,178	86,993	2,732	192,185
土地	150,137	265	346	150,057	-	-	150,057
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	118,050	2,529	61	120,518	81,661	2,530	38,858
工作物	7,908	163	25	8,045	5,332	202	2,713
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	440	443	326	557	-	-	557
インフラ資産	138,090	3,272	307	141,054	81,904	806	59,150
土地	43,442	1,986	-	45,428	-	-	45,428
建物	10	-	-	10	6	0	4
工作物	94,604	1,186	273	95,517	81,898	806	13,619
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	34	100	34	100	-	-	100
物品	7,617	160	833	6,945	4,787	395	2,157
合計	422,242	6,833	1,898	427,177	173,684	3,933	253,492

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	33,362	99,830	16,793	7,614	6,006	4,839	23,741	192,185
土地	28,018	79,858	13,145	5,996	3,030	3,023	16,987	150,057
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,328	19,520	3,648	929	2,969	785	5,680	38,858
工作物	4	363	-	357	5	1,029	955	2,713
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	12	89	-	332	2	3	118	557
インフラ資産	58,268	308	1	1	13	282	278	59,150
土地	44,882	251	-	0	0	282	12	45,428
建物	4	-	-	-	-	-	-	4
工作物	13,282	56	1	1	13	0	266	13,619
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	100	-	-	-	-	-	-	100
物品	206	128	29	39	354	1,208	193	2,157
合計	91,835	100,266	16,822	7,654	6,373	6,330	24,212	253,492

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
宝塚市土地開発公社	5	4,027	3,619	408	-	100.00%	408	-	5
公益財団法人宝塚市スポーツ振興公社	302	309	48	261	-	99.72%	260	-	302
公益財団法人宝塚市文化財団	401	557	52	506	-	100.00%	506	-	401
一般財団法人宝塚市保健福祉サービス公社	300	583	148	435	-	100.00%	435	-	300
公益財団法人阪神北広域救急医療財団	33	294	139	155	-	32.72%	51	-	33
社会福祉法人宝塚すみれ福祉会	1	545	39	506	-	50.00%	253	-	1
宝塚都市環境サービス株式会社	30	93	5	88	30	100.00%	88	-	30
株式会社エフエム宝塚	40	100	10	90	80	50.00%	45	-	40
宝塚山本ガーデン・クリエイティブ株式会社	26	143	40	103	50	51.00%	53	-	26
ソリオ宝塚都市開発株式会社	915	3,947	604	3,343	1,852	49.42%	1,652	-	915
阪神水道企業団	28	154,018	59,623	94,395	-	0.03%	29	-	-
宝塚市病院事業会計	15,686	14,986	10,256	4,730	-	100.00%	4,730	10,956	-
宝塚市水道事業会計	893	46,109	25,814	20,295	-	100.00%	20,295	-	-
合計	18,659	225,710	100,396	125,314	2,012		28,804	10,956	2,053

(注1) 株式会社以外の法人については、記載を省略しております。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金(注1) (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人砂防フロントピア整備推進機構	0	2,358	580	1,778	-	-	-	-	0	0
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター	10	1,600	8	1,592	-	-	-	-	10	10
一般財団法人兵庫県雇用開発協会	0	85	17	68	-	-	-	-	0	0
公益財団法人兵庫県身体障害者福祉協会	0	254	164	90	-	-	-	-	0	0
公益財団法人兵庫県人権啓発協会	2	139	10	129	-	-	-	-	2	2
公益財団法人ひょうご環境創造協会	11	8,167	768	7,399	-	-	-	-	11	11
公益財団法人リバーフロント研究所	1	1,966	506	1,460	-	-	-	-	1	1
公益社団法人兵庫県私学振興協会	3	4,281	2,315	1,966	-	-	-	-	3	3
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター	3	10,099	5,555	4,544	-	-	-	-	3	3
公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構	5	5,652	281	5,371	-	-	-	-	5	5
公益社団法人ひょうご農林機構	4	77,315	74,820	2,496	-	-	-	-	4	4
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金	0	2,448	270	2,178	-	-	-	-	0	0
株式会社サンテレビジョン	1	9,916	6,526	3,390	970	0.08%	3	-	1	1
阪神友愛食品株式会社	2	79	23	56	83	2.82%	2	2	0	2
逆瀬川都市開発株式会社	30	464	179	284	246	12.20%	35	-	30	30
大坂湾広域臨海環境整備センター	0	43,953	28,005	15,948	-	0.22%	35	-	0	0
地方公共団体金融機構	13	24,556,329	24,162,382	393,947	-	0.08%	308	-	13	13
兵庫県信用保証協会	90	2,027,934	1,896,034	131,900	-	0.10%	135	-	90	90
兵庫県農業信用基金協会	2	728,400	710,719	17,681	-	0.02%	3	-	2	2
社会福祉法人あひる福祉会	1	609	41	569	-	0.27%	2	-	1	1
合計	179	27,482,048	26,889,202	592,846	1,299		522	2	176	179

(注1) 株式会社以外の法人については、記載を省略しております。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,612	-	-	-	7,612	6,418
減債基金	446	-	-	-	446	246
援護資金貸付基金	5	-	-	2	7	7
養護老人ホーム福寿荘特別 扶助基金	1	-	-	-	1	1
奨学基金	67	-	-	-	67	74
福祉基金	45	-	-	-	45	44
交通災害遺児激励基金	17	-	-	-	17	17
公共施設等整備保全基金	2,169	500	-	-	2,669	750
地域福祉活動振興基金	93	-	-	-	93	101
職員能力開発基金	29	-	-	-	29	30
都市開発基金	7	-	-	-	7	7
緑化基金	323	-	-	-	323	324
長寿社会福祉基金	12	-	-	-	12	0
土地開発基金	485	-	15	-	500	500
暴力団対策基金	44	-	-	-	44	44
平和基金	2	-	-	-	2	2
松本・土井アイリン海外留学 助成基金	13	-	-	-	13	16
子ども未来基金	247	-	-	-	247	229
ふるさとまちづくり基金	500	-	-	-	500	452
再生可能エネルギー基金	29	-	-	-	29	31
新ごみ処理施設建設基金	2,307	-	-	-	2,307	2,307
学校給食費調整基金	29	-	-	-	29	33
市営霊園永代管理料基金	10	-	-	-	10	10
市営霊園運営基金	328	-	-	-	328	410
障害福祉基金	1,054	-	-	-	1,054	842
都市計画事業基金	877	-	-	-	877	406
森林環境譲与税基金	35	-	-	-	35	18
新型コロナウイルス対策思い やり応援基金	13	-	-	-	13	10
合計	16,798	500	15	2	17,315	13,331

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
病院事業会計貸付金	1,160	-	-	-	1,160
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
	-	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
住宅資金貸付金	16	5	5	-	21
修学資金貸付金	47	-	11	-	58
心身障がい者小規模作業所開設貸付金	4	-	-	-	4
合計	1,227	5	16	-	1,243

⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業		
病院事業会計	-	-
その他の貸付金		
災害特別住宅建設等資金貸付金	0	0
住宅建設資金貸付金	37	9
生活保護費つなぎ資金貸付金	-	-
修学資金貸付金	15	-
小計	53	9
【未収金】		
税等未収金		
市民税	249	15
固定資産税	245	8
軽自動車税	7	1
特別土地保有税	-	-
都市計画税	63	2
その他の未収金		
農業用施設改修事業地元分担金	-	-
災害復旧事業地元分担金	-	-
老人福祉法による自己負担金	0	-
認定こども園保護者負担金	0	-
地域児童育成会育成料	-	-
保育利用料	41	0
市営住宅使用料	70	2
幼稚園保育料	0	0
し尿処理手数料	0	0
墓苑使用料	0	-
貸付金利息	7	2
学校給食実費徴収金	2	0
老人短期入所利用者負担分	0	-
諸実費徴収金	0	0
子育て家庭ショートステイ事業自己負担金	0	-
生活保護費返戻金	233	7
精算金及び返還金	7	2
児童手当等返戻金	1	0
その他	44	1
小計	969	40
合計	1,022	49

⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
地方公営事業		
病院事業会計	-	-
その他の貸付金		
災害特別住宅建設等資金貸付金	-	-
住宅建設資金貸付金	1	-
生活保護費つなぎ資金貸付金	-	-
修学資金貸付金	2	-
小計	3	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	98	6
固定資産税	65	2
軽自動車税	3	0
特別土地保有税	-	-
都市計画税	17	1
その他の未収金		
農業用施設改修事業地元分担金	-	-
災害復旧事業地元分担金	-	-
老人福祉法による自己負担金	1	-
認定こども園保護者負担金	-	-
地域児童育成会育成料	-	-
保育利用料	2	0
市営住宅使用料	1	0
幼稚園保育料	0	0
し尿処理手数料	0	0
墓苑使用料	0	-
貸付金利息	0	-
学校給食実費徴収金	4	0
老人短期入所利用者負担分	0	-
諸実費徴収金	0	0
子育て家庭ショートステイ事業自己負担金	-	-
生活保護費返戻金	27	1
精算金及び返還金	-	-
児童手当等返戻金	0	-
その他	7	0
小計	225	10
合計	228	10

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	33,187	4,242	16,303	6,437	10,300	-	-	-	147
一般公共事業	6,734	382	4,782	1,433	519	-	-	-	-
公営住宅建設	2,000	390	1,620	62	318	-	-	-	-
災害復旧	112	25	110	-	2	-	-	-	-
教育・福祉施設	7,914	1,051	6,170	264	1,474	-	-	-	7
一般単独事業	13,635	1,630	2,568	4,675	6,252	-	-	-	141
その他	2,791	764	1,053	3	1,735	-	-	-	-
【特別分】	37,820	3,679	25,339	11,524	294	-	-	-	663
臨時財政対策債	36,690	3,013	24,872	11,524	294	-	-	-	-
減税補てん債	283	157	283	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	848	510	185	-	-	-	-	-	663
合計	71,007	7,921	41,642	17,962	10,593	-	-	-	810

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
71,007	66,221	2,879	607	953	293	-	55	0.43%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
71,007	7,921	6,806	6,571	6,137	5,554	23,419	10,758	3,580	261

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	84	37	57	-	63
投資損失引当金	11,580	-	-	624	10,956
退職手当引当金	9,355	-	-	57	9,298
損失補償等引当金	2,227	-	-	328	1,899
賞与等引当金	1,147	1,174	1,147	-	1,174
合計	24,392	1,211	1,204	1,008	23,391

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計		-	
その他の補助金等	病院事業会計補助金	病院事業会計	2,062	運営費等に対する補助
	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	1,394	運営費等に対する補助
	退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員 退職手当組合	999	職員の退職手当に係る加入負担金
	私立保育所助成金	社会福祉法人等	852	運営費等に対する補助
	水道事業会計補助金	水道事業会計	269	運営費等に対する補助
	民間放課後児童健全育成事業補助金	民間事業者等	166	運営費等に対する補助
	キャッシュレスポイント相当分負担金	個人	145	事業費等に対する補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人宝塚市 社会福祉協議会	136	運営費等に対する補助
	出産・子育て応援交付金	個人	131	妊婦・子育て家庭に対する補助
	指定保育所助成金	民間事業者等	128	運営費等に対する補助
	がんばろう商店街お買物キャンペーン事業補助金	民間事業者等	123	事業費等に対する補助
	妊婦健康診査助成金	個人	113	妊婦健康診査に対する経費補助
	その他		4,006	
	計		10,523	
	合計		10,523	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税金等	地方税		36,404
		税関連交付金		6,084
		地方交付税		6,637
		地方譲与税		422
		地方特例交付金		235
		交通安全対策特別交付金		24
		分担金及び負担金		720
		寄附金		918
		他会計繰入金		0
		小計		51,444
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	675
			計	675
		経常的補助金	国庫支出金	18,844
			都道府県等支出金	6,230
小計		25,073		
合計		77,192		
特別会計宝塚市営 霊園事業費	税金等	該当なし		-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
			計	-
		経常的補助金	該当なし	-
	計		-	
	小計		-	
合計		-		

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	71,616	25,073	3,002	40,370	3,171
有形固定資産等の増加	5,513	675	2,602	2,237	-
貸付金・基金等の増加	4,571	-	-	4,571	-
その他	-	-	-	-	-
合計	81,700	25,748	5,603	47,177	3,171

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
要求払預金	1,500
合計	1,500